

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた

# 営業時間短縮の協力要請について

新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮の協力要請

新潟県から、営業時間短縮の協力要請が以下のとおり発出されました。この要請の対象となる施設を営み、時間短縮営業にご協力いただいた事業者を対象に、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を支給します。申請手続きについては、新潟市のホームページ等で改めてお知らせいたします。

1 要請期間	令和3年 <b>8月10日(火)0時</b> から、令和3年 <b>8月23日(月)24時</b> まで <b>(全14日間)</b> ※感染状況によっては期間を延長することもあり得る
2 対象施設	食品衛生法に定める営業許可のうち「飲食店営業」又は「喫茶店営業」の許可を取得し、客席等の飲食スペースを設けて営業している次の施設。 ただし、飲食スペースを持たない施設、特定の利用者のみ利用に供する施設等は対象外。 <b>①接待を伴う飲食店</b> 【具体例】キャバレー、スナック、パブ、キャバクラ 等 ※風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第1号に該当する営業を行う店舗 <b>②酒類を提供する飲食店</b> 【具体例】居酒屋、レストラン、バー、カラオケ店 等
3 対象区域	新潟市全域
4 要請内容	<b>午前5時から午後8時まで</b> の時間短縮営業 <b>(酒類の提供は午後7時まで)</b> ※従前より、午前5時から午後8時までの時間の範囲内で営業している店舗は協力要請の対象外。 ※新潟県の「 <b>にいがた安心なお店応援プロジェクト</b> 」 <b>認証飲食店(申請中を含む)</b> については、午前5時から午後9時までの時間短縮営業(酒類の提供は午後8時まで)、従前の営業時間が午後8時を超え午後9時以内の場合は、午後8時までの時間短縮営業(酒類の提供は午後7時まで)。
5 協力金の支給要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設を営む法人又は個人事業主で、令和3年8月9日以前から営業実態があり、申請時点において営業を継続していること。</li> <li>要請期間の<b>14日間、全ての日において、経営する全ての対象施設が営業時間短縮の要請に全面的に協力いただくこと</b>(1つでも要請に協力いただけない対象施設がある場合は支給対象外)。他</li> </ul>

## ■協力金の1店舗あたりの支給額

		確定申告等に基づく前年度又は前々年度の年度又は8月における <b>1日当たりの売上高</b> が		
		8万3333円以下	8万3333円~25万円	25万円を超える場合
中小企業者等	A 売上高による方法 (1日の売上高の3割)	<b>35万円</b> 2.5万円/日 × 14日間	<b>35万円~105万円</b> 2.5~7.5万円/日 × 14日間	<b>105万円</b> 7.5万円/日 × 14日間
	B 売上高減少額による方法	【計算式】前年度又は前々年度と今年度の8月を比較した1日当たり売上高減少額 × 0.4 × 14日間 【上限額】 <b>280万円</b> (20万円 × 14日間) <b>又は 前年度若しくは前々年度の8月の1日当たり売上高 × 0.3 × 14日間のいずれか低い額</b>		
大企業 (売上高減少額による方法)		【計算式】前年度又は前々年度と今年度の8月を比較した1日当たり売上高減少額 × 0.4 × 14日間 【上限額】 <b>280万円</b> (20万円 × 14日間) <b>又は 前年度若しくは前々年度の8月の1日当たり売上高 × 0.3 × 14日間のいずれか低い額</b>		

※前年度又は前々年度の売上高が無くても、今年度の売上を基に、「A 売上高による方法」で支給額を計算します。  
(但し、①令和3年8月9日時点で開業から1か月未満の店舗の支給額は、35万円。②大企業は除く)

**営業時間短縮の協力要請について** 新潟県のホームページにてご確認ください



新潟県  
ホームページ



新潟市  
ホームページ

**協力金  
について**

新潟市のホームページにてお知らせいたします  
 ・お問合せ専用ダイヤル 開設次第、市ホームページでご案内します  
 ・新潟市経済部産業政策課 電話 025-226-1610  
 受付時間：午前9時～午後5時(土日・祝日を除く)